

■C21-2 主要統計の概要

【1】令和4年版能力開発基本調査

1. 費用関係

- ・ R4年度でOFF-JTまたは自己啓発支援に支出した企業 : 50.3% どちらにも支出していない企業 : 49.6%
- ・ 正社員に能力開発費用を支出した企業で、実績なし : 49.2%
- ・ 同費用に今後3年の予定は? 増加 : 36.2% 実施しない予定 : 39.9%
- ・ 正社員以外に過去3年 OFF-JTに支出した費用の増加 : 10%以下 実績なし : 72.6%
- ・ 正社員以外に今後3年 OFF-JTへの支出 増加予定 : 18.4%以下 予定なし : 63.4%

2. 実施関係

1) 職業能力開発推進者

- ・ すべての事業所で選任、一部の事業所で～を合わせても、17.7% 82.3%が選任していない状況
- ・ 教育訓練休暇制度の導入なし、予定もなし : 82.4%

2) 教育訓練実施

- ・ OJT 正社員では新入社員で 52.0% 正社員以外は 23.9%

3) キャリアコンサルティング支援

↓半数以上しくみナシ!

- ・ 正社員または正社員以外に対してキャリアコンサルティングを行うしくみを導入している事業所 : 45.3%
- ・ 業種 正社員では、「金融業・保険業」(85.1%)、「複合サービス事業」(76.4%)で高い
企業規模別 「1,000人以上」正社員 : 63.9% 正社員以外 : 41.1%
- ・ 実施時期 1位 「労働者から求めがあった時に実施する」(正社員53.3%、正社員以外64.5%)
2位 「1年に1回、3年に1回など、定期的に実施する」(正社員50.2%、正社員以外46.4%)
3位 「人事評価のタイミングに合わせて実施する」(正社員48.5%、正社員以外40.0%)
- ・ 目的 1位 労働者の仕事に対する意識を高め、職場の活性化をはかるため
2位 労働者の自己啓発を促すため
- ・ 効果 1位 労働者の仕事への意欲が高まった
2位 自己啓発する労働者が増えた
- ・ 問題 1位 キャリアに関する相談を行っても、効果が見えにくい(43.2%)、
2位 労働者からのキャリアに関する相談件数が少ない(39.7%)
- ・ 相談を受けている者がキャリアコンサルタントであることの割合 : 10.7%

3. ジョブカードの認知状況

- 「内容を含めて知っており活用している」 : 2.0%
- 「内容を含めて知っているが活用していない」 : 21.3%
- 「名称(言葉)は聞いたことがあるが内容は知らない」 : 43.7%
- 「名称(言葉)を聞いたことがなく、内容も知らない」 : 32.7%

4. 職業能力評価

- ・ 活用方法 1位 「人事考課(賞与、給与、昇格・降格、異動・配置転換等)の判断基準」(81.3%)
2位 「人材配置の適正化」(61.4%)
3位 「労働者に必要な能力開発の目標」(38.4%)
- ・ 取組の問題点 1位 全部門・職種で公平な評価項目の設定が難しい(72.4%)
2位 評価者が評価基準を把握していないなど、評価内容にばらつきが見られる(44.6%)
3位 評価者の負担が大きい(33.8%)

5. キャリアコンサルティング関係

- ・ R3(2021年)にキャリアコンサルティングを受けた者は労働者全体のうち10.5%(正社員13.5%、以外5.1%)
- ・ キャリアコンサルティングが役立った内訳 1位 : 仕事に対する意識が高まった(正社員51.1%、以外48.5%)
2位 : 自分の目指すべきキャリアが明確になった(正社員32.3%、以外15.3%)

【2】令和5年版労働経済の分析（概要） ※2022年の報告

1. 雇用情勢

- ・ 転職者は「より良い条件の仕事を探すため」が3年ぶりに増加
- ・ 女性の正規雇用は堅調に増加
- ・ 2021年12月以降は、すべての業種で「不足」超で恒常的な人手不足

2. 賃金

- ・ 名目賃金は前年を上回った（4年ぶり）だが、円安等により実質賃金は減少
- ・ 2022年の民間主要企業賃上げ率は2.20%
- ・ 1970年から1990年代前半までは一貫して増加しているが、1990年代後半以降は、減少または横ばい
- ・ 賃金が伸び悩んでいる原因
 - 1) 企業の内部留保が増加。先行き不透明でリスク回避
 - 2) 労使交渉の変化。労働組合加入率低下
 - 3) 生え抜き社員の昇進遅れ
 - 4) 高齢者の割合増加（低賃金前提）

3. その他

- ・ 転職希望者のうち、実際転職した者の割合は2020年以降低下。コロナ不況影響。
- ・ 転職を経ると、2年後に転職前より年収が大きく増加する確立は高まる

【3】令和5年版労働経済の分析（概要）

1. 2022年平均の完全失業率は2.6%、前年比マイナス0.2ポイント

完全失業者数は179万人、前年比16万人減、3年ぶりに減少

- 2020年、2021年は新型コロナで不況だったが、2022年は持ち直した。
- 2020年の完全失業率は3.0%、2021年は3.1%

2. 2022年平均の就業者数（労働人口－失業者）は6723万人、前年比10万人増加（2年連続）

男性は減だが、女性は増

コロナ期の失業率は2.8%で、ITバブル崩壊の2002年5.4%や、リーマンショックの5.1%よりはるかに小さい

- ただし、労働力人口は前年比5万人減
- 自営業、家族従業者は減っている（グラフ左端の2012年からずっと）

3. 2022年平均の就業者のうち、前年に比べ最も増加した産業は「医療、福祉」（14万人増えて908万人）

情報通信も増加、一方で小売業、卸売業は減少（25万人減って1044万人）

4. 2022年平均の正規従業員数は前年比1万人増（3597万人、8年連続増加）

非正規は26万人増加（2101万人、3年ぶりの増加）

